宇土市公告 第24号

熊　本　県　宇　土　市
財　政　状　況　報　告　書

令 和 4 年 6 月 1 日 発 行

財政状況報告書　目次

・まえがき ―― 1

1．一般会計の収入及び支出の概況

令和4年度一般会計当初予算款別表 ―― 2

令和3年度下半期における補正予算の状況 ―― 3

令和3年度一般会計現計予算款別表 ―― 4

令和3年度一般会計収支状況調 ―― 5

2．公営事業等の経理の概要

令和3年度特別会計収支状況調 ―― 6

3．住民の負担の状況

住民の負担状況 ―― 7

4．財産，地方債及び一時借入金の状況

地方債の状況，一時借入金の状況 ―― 8

市有財産の状況 ―― 9

5．その他

出資による権利，基金の状況 ―― 10

令和3年度現計予算及び現年度予算一般会計性質別分析表 ―― 11

用語解説 ―― 12

ま　え　が　き

この「財政状況」は，市民の皆さんに市財政の状況をお知らせすることによって，市財政の実態と市の主要施策等についてご理解を深めていただき，今後の市政の発展についてご協力を得るため，市の条例に基づいて年2回定期的に公表しているものです。

今回は，令和4年度の当初予算と令和3年度下半期の補正予算の概要及び予算の執行状況等について，そのあらましをお知らせします。

令和4年6月1日

宇土市長　元 松 茂 樹

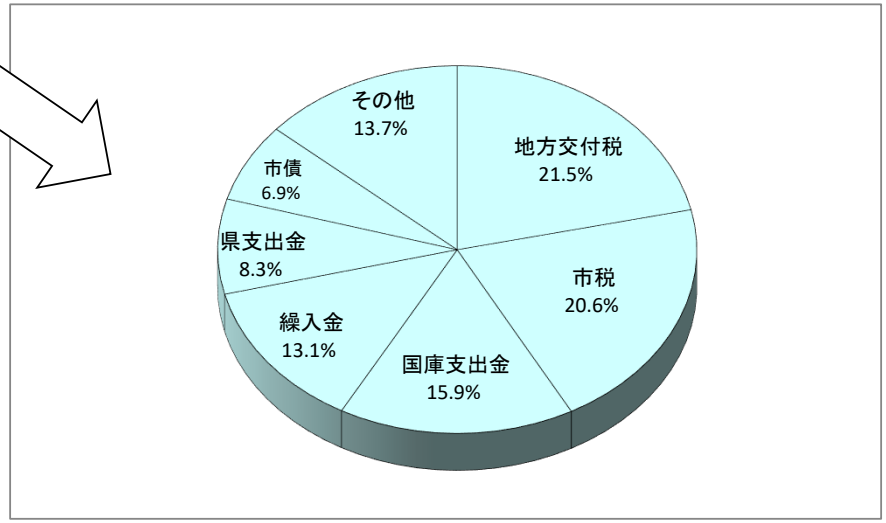
令和4年度一般会計当初予算款別表

令和4年4月1日現在

市の予算のおおまかな構成がわかるように，一般会計の当初予算を，予算上の大分類である「款」ごとに分類しています。

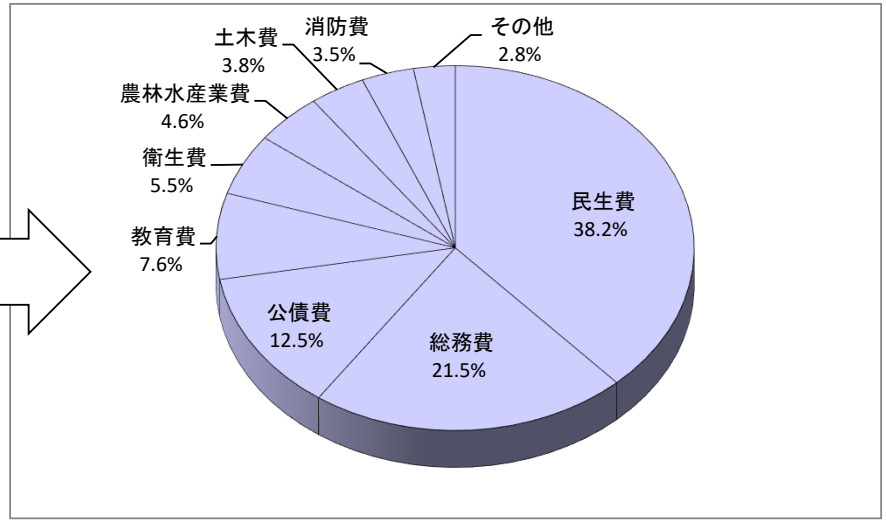
歳入　（単位：千円）

地方交付税		**4,089,000**
市税		**3,914,498**
国庫支出金		**3,024,989**
繰入金		**2,490,059**
県支出金		**1,584,583**
市債		**1,313,800**
その他		**2,593,071**
その他の内訳	寄附金	1,050,314
	地方消費税交付金	742,800
	使用料及び手数料	243,033
	諸収入	160,951
	地方譲与税	150,481
	分担金及び負担金	128,935
	法人事業税交付金	42,600
	地方特例交付金	25,300
	株式等譲渡所得割交付金	9,600
	ゴルフ場利用税交付金	9,300
	環境性能割交付金	8,700
	配当割交付金	8,400
	財産収入	5,556
	交通安全対策特別交付金	5,500
	利子割交付金	1,600
	繰越金	1
合　計		**19,010,000**



歳出　（単位：千円）

民生費		**7,265,102**
総務費		**4,078,679**
公債費		**2,384,400**
教育費		**1,449,399**
衛生費		**1,039,087**
農林水産業費		**872,839**
土木費		**712,001**
消防費		**673,261**
その他		**535,232**
その他の内訳	商工費	270,372
	議会費	178,130
	予備費	50,000
	災害復旧費	36,729
	諸支出金	1
合　計		**19,010,000**



※端数処理のため，グラフにある数値の合計が100%にならない場合があります。

令和3年度下半期における補正予算の状況

市の予算は，必要に応じて増額又は減額の補正を行います。この表は，予算の補正状況をまとめたものです。

（単位：千円）

会計名	令和3年 10月1日 現在予算額	令和3年 10月28日 補正額(専決)	令和3年 11月30日 補正額(先議)	令和3年 12月15日 補正額(議決)	令和4年 1月4日 補正額(専決)	令和4年 1月25日 補正額(専決)	令和4年 3月3日 補正額(議決)	令和4年 3月15日 補正額(専決)	令和4年 3月29日 補正額(専決)	令和4年 3月31日 補正額(専決)	令和3年度 最終予算額
一般会計	20,785,473	413,868	329,405	1,317,901	536,936	316,476	▲ 469,836	2,292	423,219		23,655,734
国民健康保険特別会計	4,527,318			7,000			▲ 32,003				4,502,315
北段原土地区画整理事業特別会計	1										1
介護保険特別会計	3,829,676			▲ 1,112			117,737				3,946,301
漁業集落排水施設整備事業特別会計	31,897										31,897
後期高齢者医療特別会計	507,622						▲ 275				507,347
入学準備祝金給付基金特別会計	1,322						▲ 801				521
水道事業会計（収益的収入）	719,032						▲ 7,000				712,032
水道事業会計（収益的支出）	664,952						▲ 11,600				653,352
水道事業会計（資本的収入）	111,237						▲ 14,700				96,537
水道事業会計（資本的支出）	281,382			3,707			▲ 22,200				262,889
公共下水道事業会計（収益的収入）	1,009,594										1,009,594
公共下水道事業会計（収益的支出）	997,750									5,733	1,003,483
公共下水道事業会計（資本的収入）	549,852						▲ 47,000				502,852
公共下水道事業会計（資本的支出）	836,935						▲ 55,500				781,435
合　　計	34,854,043	413,868	329,405	1,327,496	536,936	316,476	▲ 543,178	2,292	423,219	5,733	37,666,290

※地方自治体の予算は，議会の議決により定められますが，一定の要件を満たせば法の定めにより市長が専決することができます。

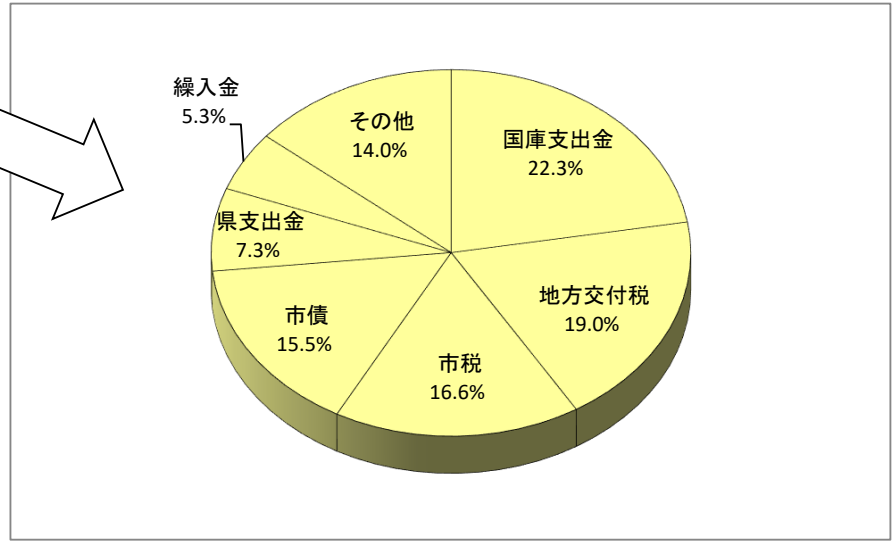
令和3年度一般会計現計予算款別表

令和4年3月31日現在

「令和4年度一般会計当初予算款別表」では当初予算を分類していますが，この表は予算の補正を行った後の予算について，予算上の大分類である「款」ごとに分類しています。

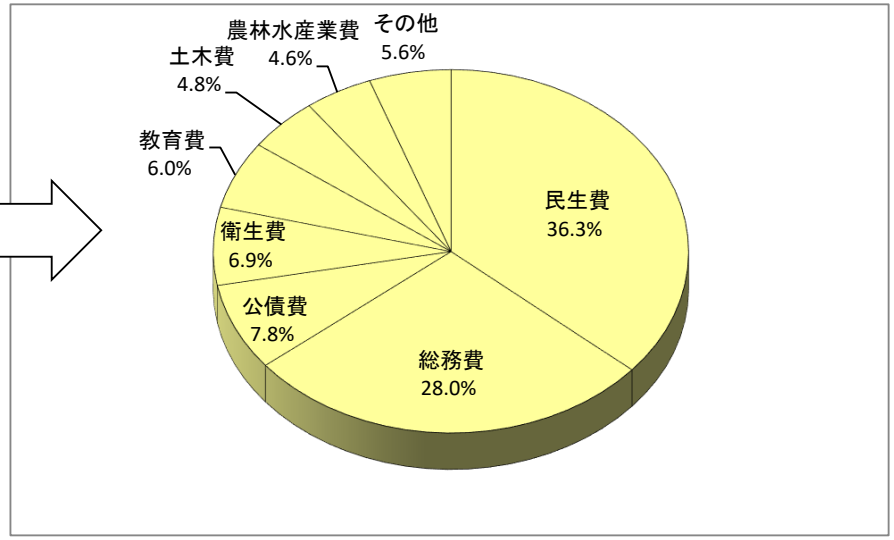
歳入　（単位：千円）

国庫支出金		**5,279,217**
地方交付税		**4,485,734**
市税		**3,930,721**
市債		**3,662,378**
県支出金		**1,729,499**
繰入金		**1,250,491**
その他		**3,317,694**
その他の内訳	寄附金	1,093,802
	地方消費税交付金	829,154
	諸収入	380,349
	繰越金	300,716
	使用料及び手数料	243,580
	地方譲与税	153,000
	分担金及び負担金	129,078
	地方特例交付金	77,405
	法人事業税交付金	55,437
	財産収入	17,973
	配当割交付金	9,300
	ゴルフ場利用税交付金	8,400
	交通安全対策特別交付金	5,500
	環境性能割交付金	5,400
	株式等譲渡所得割交付金	7,100
	利子割交付金	1,500
合　計		**23,655,734**



歳出　（単位：千円）

民生費		**8,579,148**
総務費		**6,617,133**
公債費		**1,839,380**
衛生費		**1,633,898**
教育費		**1,429,670**
土木費		**1,145,719**
農林水産業費		**1,091,986**
その他		**1,318,800**
その他の内訳	消防費	682,198
	商工費	404,234
	議会費	175,349
	災害復旧費	50,692
	予備費	6,326
	諸支出金	1
合　計		**23,655,734**



※端数処理のため，グラフにある数値の合計が100%にならない場合があります。

令和3年度一般会計収支状況調

令和4年3月31日現在

この表は，予算上の大分類である「款」ごとの収入額と支出額を集計しています。

（単位：千円）

歳入				歳出			
款	現計予算額 A	収入済額 B	B/A(%)	款	現計予算額 A	支出済額 B	B/A(%)
1 市税	3,930,721	3,756,368	95.6	1 議会費	175,349	168,402	96.0
2 地方譲与税	153,000	152,972	100.0	2 総務費	6,617,133	3,628,911	54.8
3 利子割交付金	1,500	2,004	133.6	3 民生費	8,579,148	6,770,312	78.9
4 配当割交付金	9,300	9,141	98.3	4 衛生費	1,633,898	1,083,111	66.3
5 株式等譲渡所得割交付金	7,100	18,366	258.7	5 農林水産業費	1,091,986	685,234	62.8
6 法人事業税交付金	55,437	55,437	100.0	6 商工費	404,234	312,002	77.2
7 地方消費税交付金	829,154	829,154	100.0	7 土木費	1,145,719	671,464	58.6
8 ゴルフ場利用税交付金	8,400	10,356	123.3	8 消防費	682,198	607,171	89.0
9 環境性能割交付金	5,400	10,522	194.9	9 教育費	1,429,670	1,183,448	82.8
10 地方特例交付金	77,405	77,405	100.0	10 災害復旧費	50,692	43,279	85.4
11 地方交付税	4,485,734	4,485,734	100.0	11 公債費	1,839,380	1,838,445	99.9
12 交通安全対策特別交付金	5,500	4,334	78.8	12 諸支出金	1	0	0.0
13 分担金及び負担金	129,078	100,608	77.9	13 予備費	6,326	0	0.0
14 使用料及び手数料	243,580	226,107	92.8				
15 国庫支出金	5,279,217	4,183,475	79.2				
16 県支出金	1,729,499	887,289	51.3				
17 財産収入	17,973	17,649	98.2				
18 寄附金	1,093,802	1,091,321	99.8				
19 繰入金	1,250,491	1,128,896	90.3				
20 繰越金	300,716	300,717	100.0				
21 諸収入	380,349	207,245	54.5				
22 市債	3,662,378	0	0.0				
歳入合計	**23,655,734**	**17,555,100**	**74.2**	**歳出合計**	**23,655,734**	**16,991,779**	**71.8**

令和3年度特別会計収支状況調

令和4年3月31日現在

特別会計とは，特定の事業を行う場合又は特定の収入で事業を行う場合に，経理を他の会計と区別する必要があるため，法律や条例に基づいて設置しているものです。この表では，特別会計の予算と収支をまとめました。

（単位：千円）

特別会計名		現計予算額	収入済額	収入率（%）	支出済額	執行率（%）
国民健康保険特別会計		4,502,315	3,966,362	88.1	4,174,450	92.7
北段原土地区画整理事業特別会計		1	0	0.0	0	0.0
介護保険特別会計		3,946,301	3,297,736	83.6	3,405,173	86.3
漁業集落排水施設整備事業特別会計		31,897	3,342	10.5	27,557	86.4
後期高齢者医療特別会計		507,347	470,981	92.8	436,315	86.0
入学準備祝金給付基金特別会計		521	502	96.4	502	96.4
水道事業	収益的収入	712,032	702,082	98.6		
	収益的支出	653,352			623,169	95.4
	資本的収入	96,537	51,314	53.2		
	資本的支出	262,889			240,433	91.5
公共下水道事業	収益的収入	1,009,594	1,012,354	100.3		
	収益的支出	1,003,483			898,166	89.5
	資本的収入	502,852	201,777	40.1		
	資本的支出	781,435			478,353	61.2

住民の負担状況

市が課税する税金（市民税・固定資産税）の一世帯当たり，又は一人当たりの平均負担額を説明します。

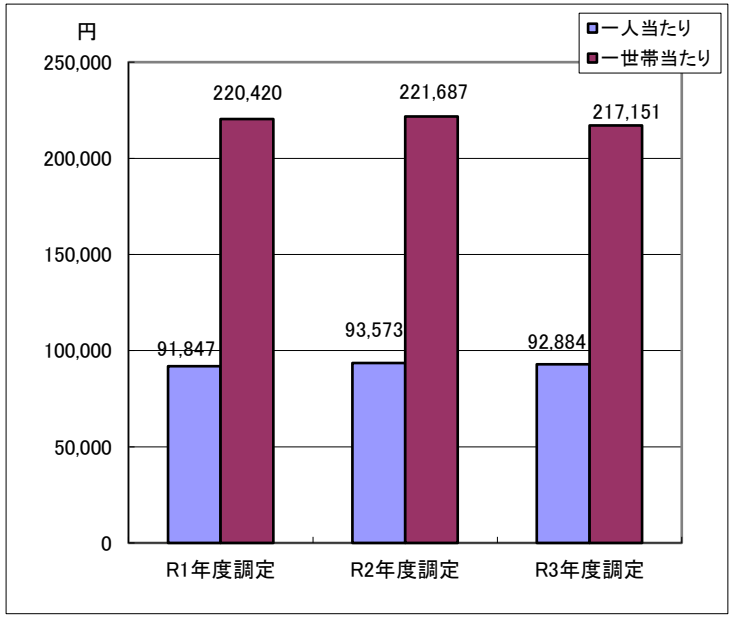
年度別	区分	員数
R1	人口（人）	36,917
	世帯	15,383
R2	人口（人）	36,762
	世帯	15,517
R3	人口（人）	36,506
	世帯	15,615

※人口及び世帯数は，毎年度末3月31日現在

区分／年度	市税（千円）	市税平均負担 一人当たり（円）	市税平均負担 一世帯当たり（円）	市税の内訳 市民税（千円）	市民税平均負担 一人当たり（円）	市民税平均負担 一世帯当たり（円）	固定資産税（千円）	固定資産税平均負担 一人当たり（円）	固定資産税平均負担 一世帯当たり（円）
R1年度調定	3,390,725	91,847	220,420	1,424,479	38,586	92,601	1,966,246	53,261	127,819
R2年度調定	3,439,919	93,573	221,687	1,457,767	39,654	93,946	1,982,152	53,919	127,741
R3年度調定	3,390,806	92,884	217,151	1,435,708	39,328	91,944	1,955,098	53,556	125,206

※市民税（法人を除く）及び固定資産税（交付金，納付金を除く）は，現年度分を計上

市税の平均負担年度別比較表

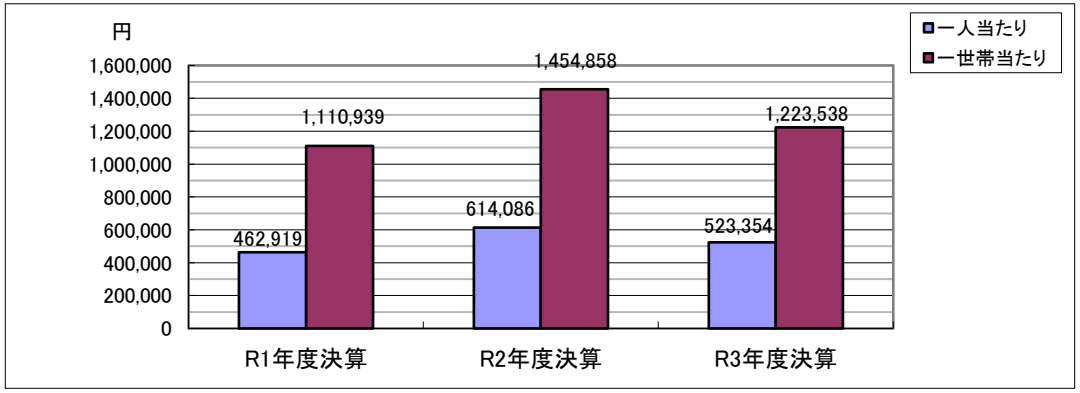


支出総額年度別比較表

区分／年度	支出額（千円）	平均額 一人当たり（円）	平均額 一世帯当たり（円）
R1年度決算	17,089,582	462,919	1,110,939
R2年度決算	22,575,027	614,086	1,454,858
R3年度決算	19,105,545	523,354	1,223,538

※R3年度決算は，見込額

支出総額年度別比較表



地方債の状況

地方債（市の借金）の残高と借入先の一覧です。

普通会計　令和3年度末現在高　（単位：千円）

借入先	現在高	備考
1　政府資金	14,218,649	
（1）財政融資資金	14,043,087	
（2）郵貯資金	104,452	
（3）簡保資金	71,110	
2　市場公募債	0	
3　銀行	1,962,228	
4　その他の金融機関	1,114,675	
5　保険会社等	0	
6　地方公共団体金融機構	3,394,209	
7　共済等	0	
8　国の予算貸付	0	
9　その他	250,541	
合計	20,940,302	

一時借入金の状況

「一時借入金」とは，市の資金を運用する際に一時的に資金が不足した時に，金融機関から借り入れるお金です。

令和3年10月1日～令和4年3月31日　（単位：千円）

借入先	金額（千円）	利率	借入期間
合計	0		

対象期間内の一時借入金なし

市有財産の状況

令和4年3月31日現在

この表は，市が所有する財産の内訳をまとめています。

土地及び建物

区分		行政財産		普通財産	
		土地 （地積）㎡	建物 （延） ㎡	土地 （地積）㎡	建物 （延） ㎡
本庁舎		7,256	1,482		
支所		1,074	588		
教育委員会		2,025	828		
公共用財産	小学校	137,924	33,367		
	中学校	80,193	17,016		
	公営住宅	85,892	46,579		
	公園	236,189	333		
	その他	522,906	38,437		
古墳		7,317	66		
山林				24,556	
その他				32,304	337
計		1,080,776	138,697	56,860	337

主な物品　（単位：台）

区分	台数	摘要
乗用自動車	17	うちハイブリッドカー7台 うち低公害車9台
貨物自動車	14	うち低公害車8台
マイクロバス	2	
消防自動車	37	うち低公害車1台
消防指令車	1	うち低公害車1台
消防広報車	1	
交通パトロール車	1	うち低公害車1台
道路パトロール車	1	うち低公害車1台
清掃用特殊車両	0	
軽自動車　乗用	35	うちハイブリッドカー1台 うち低公害車26台
軽自動車　貨物	11	うち低公害車4台
単車	9	
フォークリフト	1	
計	130	

有価証券　（単位：千円）

区分	額面金額
熊本放送株券	140
計	140

出資による権利

市は，一定の事業を営む法人又は組合に対する設立の助成又は財産的援助の目的や，財産保有の手段として特定の法人又は組合にその資本金や基金の一部として出資しています。

令和4年3月31日現在　（単位：千円）

区分	額面金額
熊本県栽培漁業協会	2,825
熊本県農業信用基金協会	3,630
熊本県信用保証協会	25,700
熊本県漁業信用基金協会	5,600
熊本県畜産開発公社	170
熊本県中小企業設備貸与公社	170
熊本県農業共済組合連合会	960
宇土市社会福祉事業団	3,000
熊本県農地管理公社	379
熊本県林業公社	100
熊本県中小企業振興公社	260
熊本県農業後継者育成基金	2,349
熊本県林業従事者育成基金	2,180
熊本県角膜・腎臓バンク協会	1,815
緑川森林組合	3,070
熊本さわやか長寿財団	1,814
砂防フロンティア整備推進機構	34
熊本県暴力追放協議会	840
熊本県雇用環境整備協会	3,300
熊本テクノポリス財団	1,000
熊本県環境整備事業団	27
宇土市土地開発公社	1,000
宇城ふるさと市町村圏基金	199,992
地方公共団体金融機構	2,500
熊本県漁業信用基金協会	32
上天草・宇城水道企業団	1,587,711
計	**1,850,458**

基金の状況

市は，特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立て，又は定額の資金を運用するため，次の基金を積み立てています。基金には，安定した財政運営が可能となる効果があります。

令和4年3月31日現在　（単位：千円）

区分		金額
財政調整基金		3,708,961
減債基金		868,292
その他特定目的基金		3,111,606
内訳	入学準備祝金給付基金	18,432
	敬老福祉基金	9,832
	青少年健全育成基金	3,877
	芸術文化振興基金	1,603
	地域福祉基金	102,956
	ふるさとづくり基金	20,205
	庁舎建設等基金	1,133,847
	まちづくり基金	41,456
	美術品等取得基金	382
	スポーツ振興基金	10,654
	中山間ふるさと・水と土保全基金	10,156
	宇土マリーナ施設整備基金	0
	漁業集落排水施設整備事業減債基金	43,478
	老人福祉センター施設整備基金	4,546
	ふるさと宇土応援基金	0
	介護保険基金	586,970
	地域資源を活用した作品展示施設等整備基金	3,908
	浄化槽設置事業基金	0
	地域環境整備基金	4,563
	市有施設整備基金	830,929
	平成28年熊本地震復興基金	179,733
	森林環境譲与税基金	7,918
	国民健康保険財政調整基金	69,001
	健康福祉館施設整備基金	0
	新型コロナウイルス感染症金融対策基金	26,541
	新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金	619
計		**7,688,859**

※ 財政調整基金は，年度間の調整を行い，財政の健全な運営を図ることを目的とするものです。

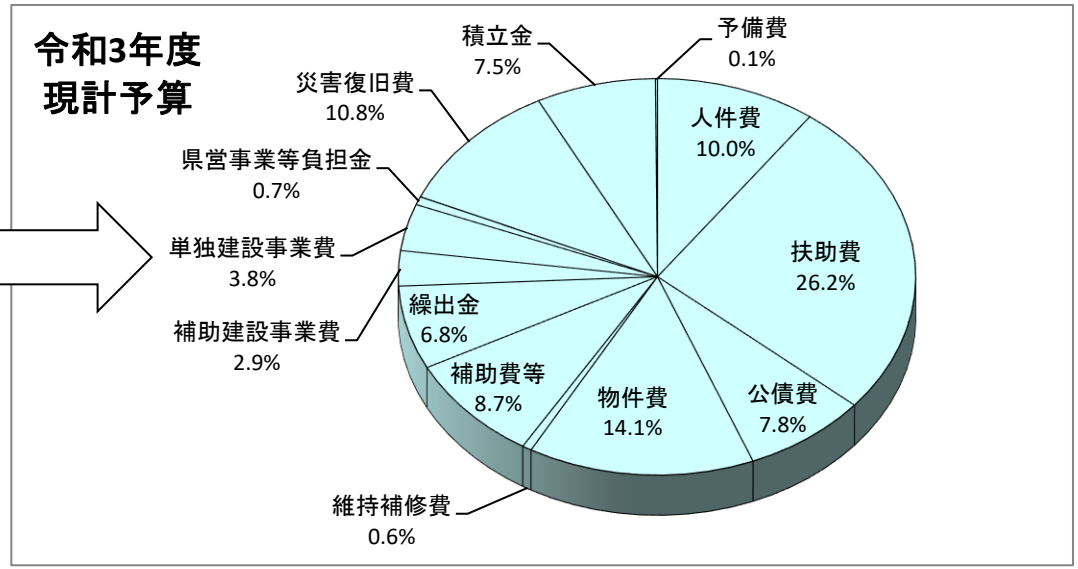
※ 減債基金は，市債の返還（公債費）の財源として積み立てているものです。その他，特定目的金として，その設置目的のみの事業財源として積み立てている基金があります。

令和3年度現計予算及び現年度予算一般会計性質別分析表

この表は，令和3年度の現計予算（予算の補正を行った後の予算）と令和4年度の予算を，経費の性質別に分類しています。

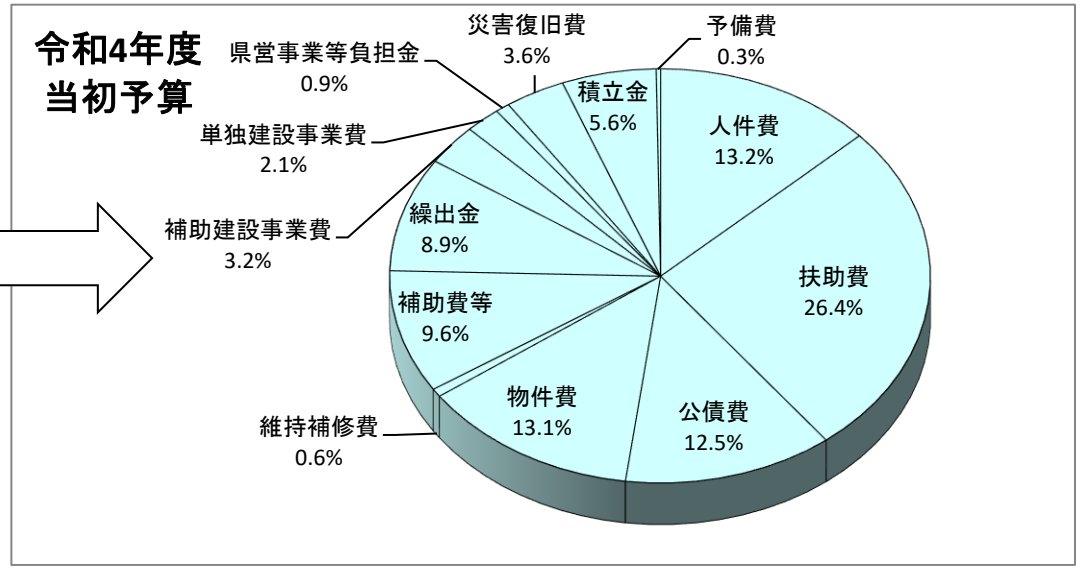
令和3年度 現計予算　（単位：千円）

1 人件費	2,372,496
2 扶助費	6,194,446
3 公債費	1,839,367
4 物件費	3,339,422
5 維持補修費	139,510
6 補助費等	2,063,831
7 繰出金	1,612,675
8 補助建設事業費	678,949
9 単独建設事業費	902,943
10 県営事業等負担金	157,913
11 同級他団体施行事業負担金	5,000
12 災害復旧費	2,552,100
13 積立金	1,767,082
14 予備費	30,000
合計	23,655,734



令和4年度 当初予算　（単位：千円）

1 人件費	2,502,120
2 扶助費	5,013,170
3 公債費	2,384,387
4 物件費	2,491,496
5 維持補修費	122,873
6 補助費等	1,823,291
7 繰出金	1,696,420
8 補助建設事業費	606,907
9 単独建設事業費	401,172
10 県営事業等負担金	162,500
11 同級他団体施行事業負担金	0
12 災害復旧費	683,034
13 積立金	1,072,630
14 予備費	50,000
合計	19,010,000



※端数処理のため，グラフにある数値の合計が100%にならない場合があります。

用語解説

財政状況報告書で使用している財政に関する専門用語の説明をしています。

項目	説明
市税	市が課税する税で,「市民税」,「固定資産税」,「軽自動車税」,「市たばこ税」の合計です。
地方譲与税	国が国税として徴収し，一定の基準により地方公共団体に譲与されるものです。 なお，対象となる国税は，地方揮発油譲与税や自動車重量税等があります。
地方交付税	次の2つの目的で国税の収入を一定の割合で地方公共団体に配布するものです。 ①地方公共団体間の財政力格差の調整　②国の事務の執行や行政水準確保のために要する財源を確保するため
国庫支出金	国から地方公共団体に支出される「補助金」「負担金」「委託金」です。
県支出金	県から県内市町村に支出される「補助金」「負担金」「委託金」です。
市債	市が銀行や国等から借り入れた借金です。将来にわたる負担の平準化のためにも，市は市債を借り入れています。
議会費	市議会の運営，議員の報酬や調査活動に使われる費用です。
総務費	全般的な管理事務，徴税，選挙，財務事務，職員の人件費，広報誌の発行等に要する費用です。
民生費	子育て支援や高齢者福祉等，市民の生活と社会生活の保障（社会福祉等）に使われる費用です。
衛生費	市民の健康管理，ごみの収集や処理等，市民が健康で衛生的な生活を送るために使われる費用です。
農林水産業費	農林水産業の指導育成や支援，生産基盤整備等，農業，漁業，林業の振興に使われる費用です。
商工費	商工業の支援やイベント等，商業や工業の振興，観光事業等に使われる費用です。
土木費	道路，公園の整備や市営住宅の建設・市街地再開発等に使われる費用です。
消防費	消防団の運営，防火水槽や防災行政無線の整備等，火災や自然災害への対策等に使われる費用です。
教育費	小・中学校や幼稚園の運営，学校建設等の教育環境の整備や生涯学習の支援等のために使われる費用です。
公債費	市債を返済するための経費です。
行政財産	市が行政上の目的のために所有しているもので，庁舎など市がその事務や事業に直接使用するものと，市道など市民が使用するものなどがあります。
普通財産	行政財産以外の一切の市有財産をいいます。普通財産は，特定の行政目的に直ちに用いられることはありません。